

令和 7 年 度

福 津 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算
審 査 意 見 書



福津市監査委員

8 福監第 20 号

令和 8 年 8 月 13 日

福津市長 福井 崇郎 様

福津市監査委員 木村 道也

福津市監査委員 榎本 博

令和 7 年度 福津市公共下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第 30 条の規定に基づき審査に付された令和 7 年度福津市公共下水道事業会計に係る書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
①公共下水道事業の概況.....	2
②予算決算の概況.....	3
③経営成績.....	6
④財政状態.....	8
⑤資金収支状況.....	10
⑥経営指標.....	12
総 括.....	13

(注釈)

1. 表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

1. 審査対象

令和7年度 福津市公共下水道事業会計決算

1. 決算書

2. 決算附属書類

- (1) 事業報告書
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

2. 審査期日

令和8年6月24日から8月13日まで

3. 審査方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。よって、地方公営企業法第30条の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、審査結果の詳細については以下に記す。

①公共下水道事業の概況

(1)業務の状況

事項		単位	令和 6 年度	令和 7 年度	増減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)		人	69,200	69,528	328	0.5
処理区域内人口 (B)		人	68,982	69,273	291	0.4
水洗化人口 (C)		人	64,226	65,395	1,169	1.8
普及率 (B)/(A)		%	99.7	99.6	△0.1	
水洗化率 (C)/(B)		%	93.1	94.4	1.3	
処理区域面積		ha	1,304	1,304	0	0.0
処理能力		m ³ /日	23,100	23,100	0	0.0
処理水量	年間	m ³	6,419,856	6,472,326	52,470	0.8
	1 か月平均	m ³	534,988	539,361	4,373	0.8
	1 日平均	m ³	15,598	15,851	253	1.6
	1 日最大	m ³	18,692	18,965	273	1.5
	1 人 1 日平均	ℓ	243	242	△1	△0.4
有収水量	年間	m ³	5,373,787	5,442,793	69,006	1.3
	1 か月平均	m ³	447,816	453,566	5,750	1.3
	1 日平均	m ³	14,722	14,911	189	1.3
	1 人 1 日平均	ℓ	229	228	△1	△0.4
年間汚泥処分量		m ³	4,130	4,245	115	2.8
有収率		%	83.7	84.1	0.4	

令和 7 年度においては、下水道処理区域内の人口が 291 人 (0.4%) 増加し、下水道普及率は 99.6% となった (前年度 99.7%)。また、水洗化人口は 1,169 人 (1.8%) 増加し、水洗化率は前年度より 1.3 ポイント上昇して、94.4% となった。

年間総処理水量は、福岡浄化センターにおいて 4,893,620 m³ (対前年度比 0.6% 減)、津屋崎浄化センターにおいて 1,578,706 m³ (対前年度比 5.5% 増) となっている。両施設の合計では、6,472,326 m³ となり、前年度の合計 6,419,856 m³ と比べて 0.8% の増加となっている。

(2)建設改良事業の状況

東福岡地区において管渠更生工事及び布設替工事、光陽台地区においてマンホール蓋更新工事が実施された。また、津屋崎地区と勝浦地区において、マンホールポンプ場の改築工事が行われ、制御盤が更新された。

処理場については、津屋崎浄化センターの汚泥処理設備の改築工事が令和 6 年度に引き続き実施された。

②予算決算の概況

(1)収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 2,127,215,000 円に対し、消費税込決算額が 2,130,382,613 円で収入率 100.1%、下水道事業費用の予算額 1,967,670,000 円に対し、消費税込決算額が 1,953,915,064 円で 執行率 99.3%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 176,467,549 円の黒字となっている。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 収益的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額(A)	決算額		予算・決算比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
			消費税込 (B)	Bのうち 消費税額		
収入	下水道事業 収益	2,127,215,000	2,130,382,613	89,651,334	3,167,613	100.1%
	営業収益	1,039,108,000	1,039,953,224	89,597,391	845,224	100.1%
	営業外収益	1,084,083,000	1,086,182,755	33,900	2,099,755	100.2%
	特別利益	4,024,000	4,246,634	20,043	222,634	105.5%
区分	科目	予算額(A)	決算額		不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
			消費税込 (B)	Bのうち 消費税額		
支出	下水道事業 費用	1,967,670,000	1,953,915,064	51,919,916	13,754,936	99.3%
	営業費用	1,737,296,000	1,726,380,932	51,187,016	10,915,068	99.4%
	営業外費用	220,124,000	219,379,284		744,716	99.7%
	特別損失	8,312,000	8,154,848	732,900	157,152	98.1%
	予備費	1,938,000	0		1,938,000	0.0%
収支差引額		159,545,000	176,467,549	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入の予算額 598,591,000 円に対し、消費税込決算額 535,431,000 円で収入率 89.4%、資本的支出の予算額 1,364,782,000 円に対し、消費税込決算額 1,288,596,278 円で執行率は 94.4%であり、753,165,278 円の収入不足が生じている。これに対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,265,775 円、当年度分損益勘定留保資金 419,480,923 円、減債積立金 319,418,580 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額 (A)	決 算 額		予算・決算比較		収入率
			消費税込 (B)	B のうち 消費税額	(B) - (A)		(B) / (A)
収入	資本的収入	598,591,000	535,431,000	0	△63,160,000		89.4%
	企業債	273,400,000	249,300,000	0	△24,100,000		91.2%
	負担金	98,146,000	96,481,000	0	△1,665,000		98.3%
	補助金	227,045,000	189,650,000	0	△37,395,000		83.5%
区分	科目	予算額 (A)	決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
			消費税込 (B)	B のうち 消費税額	(C)		(B) / (A)
支出	資本的支出	1,364,782,000	1,288,596,278	36,230,595	64,397,000	11,788,722	94.4%
	建設改良費	491,690,000	419,411,238	36,230,595	64,397,000	7,881,762	85.3%
	企業債償還金	869,186,000	869,185,040	0	0	960	100.0%
	予備費	3,906,000	0	0	0	3,906,000	0.0%
収支差引額		△766,191,000	△753,165,278		—	—	—

(3) 企業債の概況

令和 6 年度末における企業債の残高は 13,267,161,370 円であり、令和 7 年度中に発行した企業債の額は 251,300,000 円、償還した額は 869,185,040 円であった。この結果、令和 7 年度末における企業債の未償還残高は 12,649,276,330 円となり、前年度末に比べて 617,885,040 円（4.7%）減少している。

表 企業債の増減及び内訳（単位：円）

借入先	令和 6 年度末 残高	令和 7 年度中 増加額	令和 7 年度中 償還額	令和 7 年度末 残高
財務省 財政融資資金	5,479,371,972	2,000,000	351,733,041	5,129,638,931
郵便貯金・簡易 生命保険管理機構	1,243,527,585	0	159,333,532	1,084,194,053
地方公共団体 金融機構	6,113,738,173	189,500,000	305,232,602	5,998,005,571
福岡銀行	107,300,000	0	16,100,000	91,200,000
西日本シティ銀行	99,700,000	0	19,900,000	79,800,000
遠賀信用金庫	0	59,800,000	0	59,800,000
肥後銀行	220,023,640	0	13,385,865	206,637,775
北九州銀行	3,500,000	0	3,500,000	0
計	13,267,161,370	251,300,000	869,185,040	12,649,276,330

(4) 一般会計繰入金（他会計負担金等）

一般会計繰入金は、繰入基準内の負担金として収益的収入に 375,671,807 円、資本的収入に 96,481,000 円の合計 472,152,807 円を繰り入れている他、繰入基準外の補助金として、収益的収入に 123,302,000 円を繰り入れている。

(5) 一時借入金

令和 7 年度については、一般会計からの一時借入を行っていない。

③経営成績

令和 7 年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ 129,943,233 円（6.0％）減の 2,040,731,279 円、総費用が前年度に比べ 43,822,214 円（2.4％）増の 1,878,529,505 円となった。これにより、当年度純利益は前年度に比べ 173,765,447 円（51.7％）減の 162,201,774 円となり、その他未処分利益剰余金変動額 319,418,580 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 481,620,354 円となっている。

(1)総収支

総収益の決算額 2,040,731,279 円の内訳は、営業収益が 950,355,833 円、営業外収益が 1,086,148,855 円、特別利益が 4,226,591 円であった。特別利益は、使用開始時点に遡って使用料を賦課したことによる過年度損益修正益及び災害復旧費に係る国庫補助金である。

総費用の決算額 1,878,529,505 円の内訳は、営業費用が 1,675,193,916 円、営業外費用が 195,913,641 円、特別損失が 7,421,948 円であった。特別損失は、下水道使用料還付に伴う過年度損益修正損及び災害による臨時損失を計上している。

(2)営業収支

営業収益 950,355,833 円の主なものは下水道使用料 896,790,615 円（総収益の 43.9％）であり、営業費用 1,675,193,916 円の主なものは減価償却費 1,054,447,952 円（総費用の 56.1％）、処理場費 431,890,591 円（総費用の 23.0％）である。営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率（営業収益/営業費用）は 56.7％となった。

(3)下水道使用料の収入状況（税込）

令和 7 年度の下水道使用料は調定額 986,388,006 円に対し、収入済額は 865,496,522 円であった。この結果、収入率は 87.7％、未収入額は 120,891,484 円となった。

下水道使用料の賦課・徴収については宗像地区事務組合に事務を委任しており、事務組合 3 月収納分については公共下水道事業会計への収入が 4 月以降であることから、すべて未収扱いとなっている。このため、下水道使用料の調定額の増加に合わせて未収入額も増加している。

過年度分下水道使用料については調定額 119,779,077 円に対し、収入済額は 117,582,341 円であった。この結果、収入率は 98.2％、未収入額は 2,196,736 円となった。未収入額のうち、273,898 円については貸倒引当金を取り崩し、時効による消滅債権について不納欠損処理をしている。

表 下水道使用料収納状況（単位：円・税込） ※税込のため次ページの表とは一致しない。

種別	年度	調定額	収入済額	未収入額	収入率（％）
下水道使用料	R6	973,783,091	856,256,168	117,526,923	87.9
	R7	986,388,006	865,496,522	120,891,484	87.7
	比較	12,604,915	9,240,354	3,364,561	△0.2

(参考) 過年度分下水道使用料収納状況 ※予算計上項目ではないため参考値である。

種別	年度	調定額	収入済額	未収入額	収入率（％）
下水道使用料 （過年度）	R6	118,232,590	115,777,389	2,455,201	97.9
	R7	119,779,077	117,582,341	2,196,736	98.2
	比較	1,546,487	1,804,952	△258,465	0.3

表 収益費用の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	差引	増減率 (%)
営業収益	941,556,970	43.4	950,355,833	46.6	8,798,863	0.9
下水道使用料	885,329,870	40.8	896,790,615	43.9	11,460,745	1.3
他会計負担金	55,071,000	2.5	53,168,000	2.6	△1,903,000	△3.5
その他営業収益	1,006,100	0.0	347,218	0.0	△658,882	△65.5
国庫補助金	150,000	0.0	50,000	0.0	△100,000	△66.7
営業外収益	1,229,092,171	56.6	1,086,148,855	53.2	△142,943,316	△11.6
受取利息及び 配当金	152,874	0.0	160,765	0.0	7,891	5.2
他会計負担金	296,543,000	13.7	322,503,807	15.8	25,960,807	8.8
他会計補助金	297,685,000	13.7	123,302,000	6.0	△174,383,000	△58.6
長期前受金戻入	633,893,627	29.2	639,722,068	31.3	5,828,441	0.9
雑収益	817,670	0.0	460,215	0.0	△357,455	△43.7
特別利益	25,371	0.0	4,226,591	0.2	4,201,220	16559.1
過年度損益修正益	25,371	0.0	200,591	0.0	175,220	690.6
その他特別利益	0	0.0	4,026,000	0.2	4,026,000	皆増
総収益	2,170,674,512	100.0	2,040,731,279	100.0	△129,943,233	△6.0
営業費用	1,628,164,457	88.7	1,675,193,916	89.2	47,029,459	2.9
管渠費	90,299,460	4.9	91,227,903	4.9	928,443	1.0
処理場費	386,576,346	21.1	431,890,591	23.0	45,314,245	11.7
普及指導費	310,900	0.0	110,900	0.0	△200,000	△64.3
業務費	55,673,648	3.0	52,616,439	2.8	△3,057,209	△5.5
総係費	39,581,478	2.2	40,145,092	2.1	563,614	1.4
減価償却費	1,047,223,451	57.1	1,054,447,952	56.1	7,224,501	0.7
資産減耗費	8,499,174	0.5	4,755,039	0.3	△3,744,135	△44.1
営業外費用	206,525,865	11.3	195,913,641	10.4	△10,612,224	△5.1
支払利息	202,634,808	11.0	191,744,484	10.2	△10,890,324	△5.4
雑支出	3,891,057	0.2	4,169,157	0.2	278,100	7.1
特別損失	16,969	0.0	7,421,948	0.4	7,404,979	43638.3
過年度損益修正損	16,969	0.0	92,948	0.0	75,979	447.8
臨時損失	0	0.0	7,329,000	0.4	7,329,000	皆増
総費用	1,834,707,291	100.0	1,878,529,505	100.0	43,822,214	2.4
純利益	335,967,221		162,201,774		△173,765,447	△51.7

④財政状態

(1)資産

資産の合計額は前年度に比べ 734,910,201 円 (2.2%) 減の 33,052,427,587 円で、その内訳は、固定資産が 32,392,792,006 円、流動資産が 659,635,581 円となっている。
なお、固定資産は全額が有形固定資産である。

流動資産は、現金預金が 535,368,141 円で、前年度に比べ 173,946,308 円 (24.5%) 減となっており、それ以外では未収金が前年度に比べ 4,562,187 円 (3.8%) 増の 124,637,440 円、その他の流動資産は皆減となっている。

(2)負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ 909,063,975 円 (3.0%) 減の 29,550,173,814 円で、その内訳は固定負債が 11,750,111,072 円、流動負債が 1,014,681,183 円、繰延収益が 16,785,381,559 円であった。なお、固定負債は全額が企業債である。

流動負債では企業債が前年度に比べ 29,980,218 円 (3.4%) 増の 899,165,258 円、未払金が 14,606,026 円 (11.8%) 減の 109,307,738 円、引当金として賞与引当金及び法定福利引当金が 258,959 円 (4.6%) 増の 5,942,894 円、預り金が 311,905 円 (54.0%) 減の 265,293 円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ 174,153,774 円 (5.2%) 増の 3,502,253,773 円で、その内訳は資本金が 1,485,145,312 円、剰余金が 2,017,108,461 円で、剰余金の内訳は資本剰余金が 1,162,314,335 円、利益剰余金が 854,794,126 円となっている。

表 有形固定資産計算表 (単位：円・税抜)

	令和 6 年度			令和 7 年度		
	評価額	減価償却 累計額	差引	評価額	減価償却 累計額	差引
土地	1,977,583,531	0	1,977,583,531	1,977,583,531	0	1,977,583,531
建物	823,648,453	△162,918,117	660,730,336	823,648,453	△181,020,130	642,628,323
構築物	33,222,763,411	△6,189,065,196	27,033,698,215	33,491,070,703	△6,916,016,848	26,575,053,855
機械及び 装置	5,881,022,783	△2,713,506,525	3,167,516,258	6,088,176,470	△2,994,681,308	3,093,495,162
工具、器具 及び備品	4,017,991	△1,456,186	2,561,805	4,457,091	△1,862,401	2,594,690
建設 仮勘定	115,640,941	0	115,640,941	101,436,445	0	101,436,445
合計	42,024,677,110	△9,066,946,024	32,957,731,086	42,486,372,693	△10,093,580,687	32,392,792,006

表 貸借対照表の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	前年比
固定資産	32,957,731,086	97.5	32,392,792,006	98.0	△564,939,080	△1.7
有形固定資産	42,024,677,110	97.5	42,486,372,693	98.0	461,695,583	1.1
（内、減価償却累計額）	△9,066,946,024		△10,093,580,687		△1,026,634,663	11.3
流動資産	829,606,702	2.5	659,635,581	2.0	△169,971,121	△20.5
現金預金	709,314,449	2.1	535,368,141	1.6	△173,946,308	△24.5
未収金	120,075,253	0.4	124,637,440	0.4	4,562,187	3.8
（内、貸倒引当金）	△283,000		△370,000		△87,000	30.7
その他流動資産	500,000	0.0	0	0.0	△500,000	皆減
資産合計	33,787,337,788	100.0	33,052,427,587	100.0	△734,910,201	△2.2
固定負債	12,397,976,330	40.7	11,750,111,072	39.8	△647,865,258	△5.2
企業債	12,397,976,330	40.7	11,750,111,072	39.8	△647,865,258	△5.2
流動負債	999,359,937	3.3	1,014,681,183	3.4	15,321,246	1.5
企業債	869,185,040	2.9	899,165,258	3.0	29,980,218	3.4
未払金	123,913,764	0.4	109,307,738	0.4	△14,606,026	△11.8
引当金	5,683,935	0.0	5,942,894	0.0	258,959	4.6
預り金	577,198	0.0	265,293	0.0	△311,905	△54.0
繰延収益	17,061,901,522	56.0	16,785,381,559	56.8	△276,519,963	△1.6
長期前受金	22,232,212,148	56.0	22,576,602,161	56.8	344,390,013	1.5
（内、長期前受金収益化累計額）	△5,170,310,626		△5,791,220,602		△620,909,976	12.0
負債合計	30,459,237,789	100.0	29,550,173,814	100.0	△909,063,975	△3.0
資本金	1,192,901,504	35.8	1,485,145,312	42.4	292,243,808	24.5
剰余金	2,135,198,495	64.2	2,017,108,461	57.6	△118,090,034	△5.5
資本剰余金	1,150,362,335	34.6	1,162,314,335	33.2	11,952,000	1.0
利益剰余金	984,836,160	29.6	854,794,126	24.4	△130,042,034	△13.2
資本計	3,328,099,999	100.0	3,502,253,773	100.0	174,153,774	5.2
負債資本合計	33,787,337,788	—	33,052,427,587	—	△734,910,201	△2.2

⑤資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースの未収未払金の増減により、562,955,454 円の資金増加となっている。プラスとなっている場合は、通常の業務活動が良好であることを示しており、通常の業務活動の実施により現金を収入できていることを表している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金及び一般会計負担金等の資金収入があったものの、固定資産の取得や改築工事等への資金投資による支出が収入を上回った結果、119,016,722 円の資金減少となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新規の企業債借入額が元金償還額を下回ったことにより、617,885,040 円の資金減少となっている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」が、「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」を補っている結果となったが、資金は期首残高から 173,946,308 円減少し、期末残高は 535,368,141 円となっている。

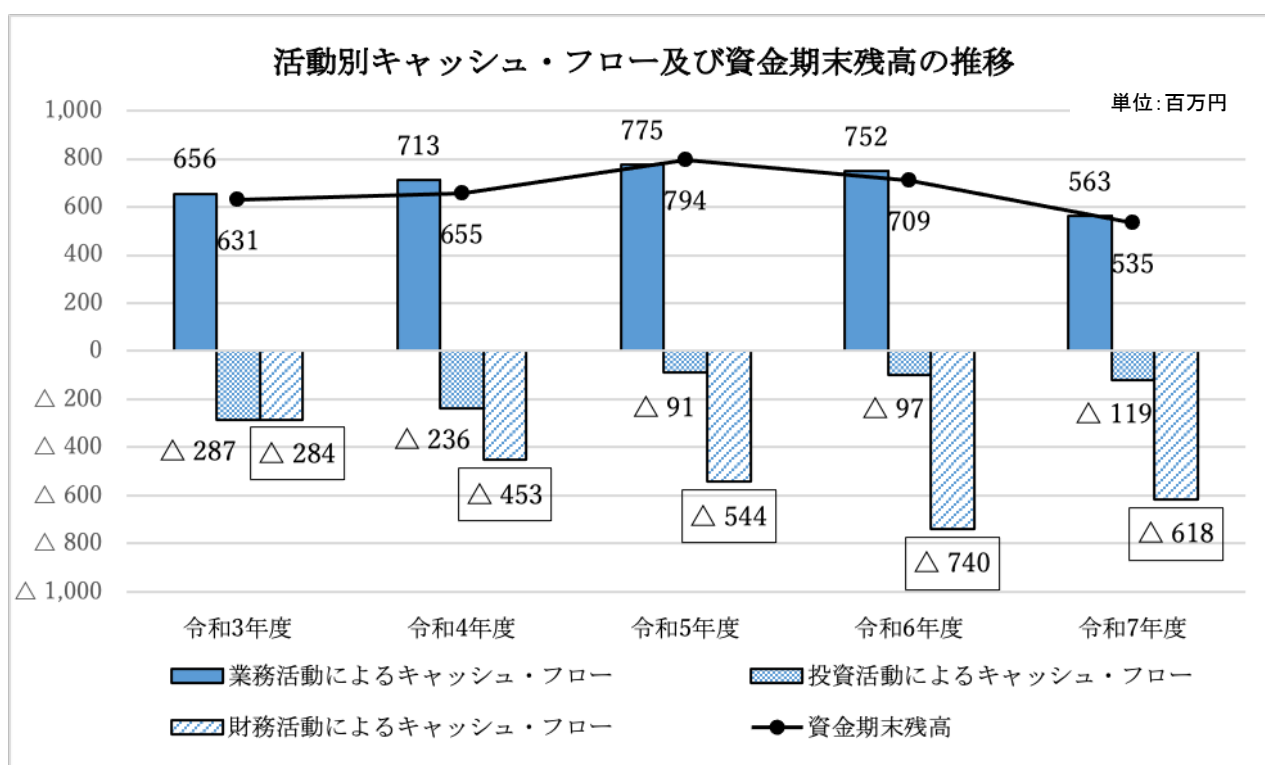


表 キャッシュ・フローの状況（単位：円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	751,815,897	562,955,454	△188,860,443
当年度純利益	335,967,221	162,201,774	△173,765,447
減価償却費	1,047,223,451	1,054,447,952	7,224,501
固定資産除却費	8,499,174	4,755,039	△3,744,135
賞与引当金増減額	161,429	146,152	△15,277
法定福利引当金増減額	19,684	17,464	△2,220
貸倒引当金増減額	2,000	87,000	85,000
長期前受金戻入	△633,893,627	△639,722,068	△5,828,441
受取利息及び配当金	△152,874	△160,765	△7,891
支払利息	202,634,808	191,744,484	△10,890,324
未収金の増減額	△1,310,560	△4,562,187	△3,251,627
未払金の増減額	8,572,502	△14,603,767	△23,176,269
預り金の増減額	1,511	△311,905	△313,416
その他流動資産の増減額	0	500,000	500,000
小 計	967,724,719	754,539,173	△213,185,546
利息及び配当金の受取額	152,874	160,765	7,891
利息の支払額	△216,061,696	△191,744,484	24,317,212
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,550,950	△119,016,722	△22,465,772
固定資産の取得による支出	△265,277,111	△383,182,902	△117,905,791
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	81,512,267	172,420,907	90,908,640
他会計負担金による収入	87,213,894	91,745,273	4,531,379
負担金寄付金による収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,288,811	△617,885,040	122,403,771
企業債の発行による収入	177,200,000	251,300,000	74,100,000
企業債の償還による支出	△917,488,811	△869,185,040	48,303,771
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
資金の増減額（1 + 2 + 3）	△85,023,864	△173,946,308	△88,922,444
資金期首残高	794,338,313	709,314,449	△85,023,864
資金期末残高	709,314,449	535,368,141	△173,946,308

⑥経営指標

指標	単位	算式	R6	R7
経常収支比率	%	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	118.3	108.8
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.0	65.0
使用料単価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	164.7	164.8
汚水処理原価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	162.0	162.1
処理原価回収率	%	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	101.7	101.7

令和7年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが上記の表である。

経営の安定性を示す「経常収支比率」は、108.8%で前年度に比べ9.5ポイント減少したものの、下水道使用料や一般会計繰入金等の3条収益で、維持管理費や支払利息等の3条費用を賄っている経営状況が堅持されている。

「流動比率」は、65.0%で前年度に比べ18.0ポイント減少した。今後も企業債等の返済に備え、支払能力を高める経営努力が求められる。

「処理原価回収率」は前年度と同じ101.7%で、下水道使用料で汚水処理費を賄うことができている。

※各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上である時は経営が安定しているといえる。

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安全性を示す。

【使用料単価】

有収水量1m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【汚水処理原価】

有収水量1m³あたりの汚水処理費を示したもの。汚水処理費は、維持管理費（管渠費、処理場費等）と資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）の合計を示す。

【処理原価回収率】

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

総 括

以上が令和 7 年度福津市公共下水道事業会計決算の概要であり、決算計数は正確で、事業は適正に執行されていると認められる。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

令和 7 年度末の処理区域内人口は前年度から 291 人増え 69,273 人となり、水洗化率は水洗化人口が 1,169 人増加したことにより 1.3 ポイント上昇し、94.4%となっている。また、排水戸数の増加（前年度比 2.9%増）に伴い総処理水量も前年度に比べ 0.8%増加している。

経営状況をみると、下水道使用料や一般会計繰入金等で維持管理費や支払利息等をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は 108.8%であった。また、汚水処理に要した費用を使用料収入によってどれだけ回収できているかを示す指標である処理原価回収率も 100%以上を維持できていることから、収益的収支の均衡は当年度も維持されている。もっとも、当年度純利益は 162,201,774 円と前年度(335,967,221 円)から半減し、経常収支比率も 9.5 ポイント低下した。この黒字には基準外の一般会計補助金 123,302,000 円が含まれており、これを除いた実質的な収支余力は必ずしも大きくないことに留意する必要がある。

一方で、本市は平成 17 年の合併以降、公共下水道の整備を集中的に進め、それに伴う企業債の借入れも重ねられてきた経緯があり、企業債償還のピークに向けた財源不足に対応するために繰入金の増加が見込まれている。

そして、他会計からの基準外繰入金については減少し続けているものの、将来的な財政負担の拡大を防ぐ観点からも基準外繰入金は計画的に抑制すべき状況であることに変わりはない。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 65.0%と、前年度(83.0%)に引き続き 100%に達せず、かつ大幅に低下した。これは、1 年以内に現金化できる資産によって、同期間内に支払うべき負債を十分に賄えていない経営状況を意味し、このまま推移すれば、繰入金への依存度を高め、経営の硬直化を招くおそれがある。したがって、適正な原価計算に基づく使用料の見直しと、建設改良費の平準化を含む中長期的な財務構造の改善が求められる。汚水処理に要する費用は受益者の負担する使用料をもって充てることが原則であり（地方公営企業法第 17 条の 2 参照）、使用料による回収が不足する部分は、結局のところ、基準外繰入金として、下水道を使用しない市民を含む一般会計の負担に転嫁されることになる。流動比率の大幅な低下と企業債償還のピークを目前に控えた経営状況に照らせば、この状態を長く続けることは適当でない。中長期の収支見通しと使用料水準との関係を定量的に示し、市民及び議会の理解を得るための説明を尽くしたうえで、使用料の見直しを検討することを求めるものである。

今後、既設管渠は、経年劣化が確実に進み、それに物価高騰も加わることで、既設老朽管渠の更新費用増大という大きな財政課題に直面することは必至である。ストックマネジメント計画に基づく的確な点検・調査と計画的な改築によるコスト縮減、経済性の観点からの既存事業の不断の見直しを通じ、収益の確保と費用の抑制の両面から、経営体質の強化を図っていただきたい。

公共下水道事業は、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない（地

方公営企業法第 3 条)。この基本原則の下、効率的かつ永続的な事業運営を推し進め、市民の安全・安心が一層確かなものとなることを望むものである。

以上

